

平成29年度事業計画書

平成29年度は、前年に引き続き、民間の暴排組織の中核として、「暴力団のいない安全で安心な地域社会の実現」を図るため、警察、弁護士会を始め、地域・職域の暴排組織と連携し、広報啓発活動、暴力追放相談活動、講習・研修活動を重点に、次の事業を推進する。

1 広報啓発事業（第1号事業）

(1) 各種広報資料の作成、配布

暴追センター事業活動の周知を図り、併せて暴排意識の高揚を目的として、会報「暴追やまぐち」、暴力追放ポスター、リーフレット、カレンダー等各種資料の作成配布による広報啓発活動を行う。

(2) 暴力追放県民大会の開催

第26回山口県暴力追放県民大会を岩国市で開催（7月20日予定）し、暴力追放功労者等の表彰、基調報告、大会宣言の採択、特別講演等を行い、県民総ぐるみによる暴力追放意識の高揚を図る。

(3) ホームページ、FAXネットによる情報提供

ホームページやFAXネットを活用し、暴追センターの基本情報や機関誌を掲載するとともに、お知らせコーナーの充実等、タイムリーな提供を行う。

(4) 視聴覚教材の整備と貸出し

暴力団排除意識の高揚を図るため、全国センター等を通じて暴排啓発ビデオ等視聴覚教材を新規に購入整備するとともに、地域・職域・企業等からの要望に応じ貸出しを行う。

2 組織活動支援事業（第2号事業、第6号事業、第8号事業、第9号事業）

(1) 地区暴追協議会に対する支援

暴力追放運動の拠点として活動している8地区暴力追放運動協議会に対し、各種暴排資料の提供や事業助成のための支援金を交付するほか、地区暴追協議会開催の総会に参加する等、各種施策に対する支援を行う。

(2) 公共工事関連暴力団排除組織に対する支援

暴力団の介入が予想される大型公共工事に対し、暴排協議会の設置を働きかけるとともに、設置された協議会には、暴迫センター職員を派遣し、暴排講習の実施、暴排資料の提供等積極的な支援に努める。

(3) 職域暴力団排除組織に対する暴排講習実施等の支援

行政機関、企業等各種事業所等からの暴排講習要請については、積極的に職員を派遣して実施し、暴力団排除意識の啓蒙・啓発に努める。

(4) 不当要求情報管理機関に対する支援

「不当要求情報管理機関」として国家公安委員会に登録されている証券業協会等の県内組織に対し、不当要求による被害の防止についての資料提供や警察への連絡方法の教示等の支援を行う。

(5) 地域住民等に対する支援

ア 暴力団事務所撤去活動への支援

暴力団事務所の進出阻止活動を推進するため、「住民大会」等への参画等積極的な支援に努める。

イ 暴力団事務所使用差止業務の推進

当センターは、暴対法により、適格都道府県センターとして、住民の委託による暴力団事務所の使用差止請求を行うことが可能となったが、同制度の周知を図るべく広報活動を推進するほか、現実的な対応を見据えた裁判費用の確保に努める。

ウ 訴訟費用等の無利子貸付

上記裁判費用のほか、暴力団員から受けた被害に係る損害賠償請求訴訟費用、物的被害を受けた者に対する被害の修復費用等に対して無利子貸付を行う。

エ 見舞金の給付

暴力団員により敢行された傷害事件等の被害者に対し、見舞金を支給する。

3 暴力追放相談事業（第3号事業）

(1) 暴力追放相談活動の推進

暴追センター職員3名及び相談委員に委嘱している弁護士、保護司、少年指導委員と連携し、個別事案に即した的確な相談対応を推進する。

(2) 出張相談所の開設

警察、弁護士会とともに、出張相談所を開設していたが、実効ある活動とするため、これまでの不特定多数対象の相談所ではなく、暴力団の被害対象となるおそれのある業種・団体に的を絞り実施する。

(3) 暴力追放相談委員の研鑽

暴力追放相談委員のスキルアップと相談委員相互の連携強化を図るため研修会を適宜実施するほか、全国センターが開催する研修会に参加して、相談事案の対応方策等の研鑽に努める。

4 不当要求防止責任者講習事業（第7号事業）

(1) 不当要求防止責任者講習の実施

事業所で選任された不当要求防止責任者を対象に、ロール・プレーイングや民暴弁護士による講演を組入れた効果的な責任者講習を実施する。また、責任者の未選任事業所に対しては「暴追センターだより」、「ホームページ」、各種研修、会議等を利用して選任勧奨を行い、受講者数の拡大を図る。

(2) 講習資料の整備充実

暴力団対策法や山口県暴力団排除条例の内容のほか、最近の暴力団情勢、不当要求の事例等を取り入れた受講者のニーズに応える講習資料の作成に配意し、本県独自で作成している「山口県の暴力団情勢」等の各種資料の内容の充実を図る。

5 暴力団からの離脱、就労支援（第5号事業）

(1) 暴力団員の離脱・就労支援

暴力団組織の弱体化を図るため、警察と連携して組員の離脱促進・就労支援活動を行っているが、就労支援対策については、将来的に全国組織として構築すべく、福岡県警を中心に「広域連携協定協議会」（現在加盟17都道府県）が設立されたため、本県も同組織に加盟すべく協議中である。

同協議会の活動目的は、就労支援先の選択肢を全国に求めていこうとするものであり、離脱組員の組織からの潜伏の一助となるものとして有効性が認められ組織化されたものである。

手続きについては、本県社会復帰対策協議会の協賛企業42社のうち、同協議会の趣旨に賛同する企業を就労支援企業として登録すればよいものである。

(2) 更生援助金の支給

暴力団を離脱し、更生する意志を有しているが、当面の生活資金を有さないため、緊急の資金援助をしなければ暴力団からの離脱及び更生が困難と認められる者に対し更生援助金を支給する。

6 少年に対する暴力団の影響を排除する事業（第4号事業、第10号事業）

(1) 少年に対する暴力団への加入強要の防止

少年と暴力団に関する相談事案に積極的に取り組むほか、関係機関・団体、少年関係ボランティア等との緊密な連携を図り、「暴力団への加入強要の防止」等の対策を推進する。

(2) 少年指導委員等に対する研修

警察本部生活安全部少年課や少年指導委員、少年サポーター等と連携を密にし、少年非行への暴力団の関与実態等について情報を共有し、少年に対する暴力団の影響を排除するための活動を推進する。

7 調査研究・情報収集及びその他の事業（第11号事業）

(1) 調査研究

当センター及び警察、弁護士会の3者で構成する「山口県民事介入暴力対策研究会」において、暴力団排除に関するテーマを提出し、調査・研究、議論を行い実務に反映させる。

(2) 暴力団追放モニターの活動の活性化

暴力団情報収集のため、委嘱している暴力団追放モニター5名に対する個別面接を随時実施し、暴力団情報収集活動の活性化を図る。

(3) 暴力追放運動功労者等の積極的賞揚

暴力追放運動の功労者及び団体等に対する積極的な表彰及び全国・管区

表彰の上申に努める。

(4) アンケート調査の実施

暴力団関係者等による不当要求の実態を把握するため、不当要求防止責任者講習の機会を活用して、受講者を対象にアンケート調査を実施する。

(5) 賛助会員の募集

財政基盤を確立し、安定した活動を行うため、賛助会員の募集拡大に努める。

以上